

目 次

第3版 はじめに
法令略称

第 I 章 総 論————— 1

- 1** 労働法の意義、歴史 1
- 2** 労働法と憲法 2
- 3** 労働法の定義、体系、法源 4
- 4** 行政解釈と法解釈 10
- 5** 労働法の法的性質と効力 12
- 6** 労働法の適用 14
- 7** 労働者概念、使用者概念 19

第 II 章 労働市場法————— 29

- 1 勤労権（労働権）と労働市場法** 29
 - 1** 勤労権（労働権）と労働市場法 29
 - 2** 労働市場政策の基本法 30
 - 3** 労働市場法の諸分野 32
 - 4** 障害者・高齢者・青少年の雇用促進 37
 - 5** 雇用の創出 42
- 2 労働者派遣** 43
 - 1** 雇用形態の多様化 43
 - 2** 労働者派遣の合法化 44
 - 3** 労働者派遣とは何か 47
 - 4** 労働者派遣法の内容 48

第Ⅲ章 個別的労働関係法 59

- 1 労働契約の生成 59
 - 1 労働法上の労働契約 59
 - 2 労働契約の成立プロセス 61
 - 3 労働契約の始期 63
 - 4 試用期間 67
 - 5 労働条件明示義務 68
 - 6 労働契約の期間 70
- 2 労働契約の内容とその決定・変更 71
 - 1 労働契約の概念 71
 - 2 労働契約上の権利・義務 73
 - 3 就業規則 76
- 3 労働基準法の定める労働条件 86
 - 1 労働条件に対する法規制 86
 - 2 賃 金 87
 - 3 労働時間 93
 - 4 休 憩 99
 - 5 休 日 100
 - 6 年次有給休暇 101
 - 7 女性の保護 104
 - 8 年少者の保護 105
- 4 労働契約の展開 106
 - 1 人事異動 106
 - 2 休 職 115
 - 3 懲 戒 119
 - 4 企業組織の変動 124

- 5 労働契約の終了 126
 - 1 合意解約 126
 - 2 退職（辞職） 127
 - 3 解雇 129
 - 4 変更解約告知 131
 - 5 解雇の予告手続 132
 - 6 解雇無効の法理 133
 - 7 有期労働契約 135
 - 8 定年制 139
- 6 労働者の人権及び人格的利益の保護 140
 - 1 意義 140
 - 2 賠償予定の禁止 141
 - 3 前借金相殺の禁止 141
 - 4 強制貯金の禁止 142
 - 5 各種ハラスメントへの規制 142
- 7 労働者の家族的責任の保護（ワーク・ライフ・バランス） 144
 - 1 家族的責任と労働法 144
 - 2 出産にかかわる制度 145
 - 3 育児にかかわる制度 146
 - 4 介護にかかわる制度 147
 - 5 ワーク・ライフ・バランスへの配慮 147
- 8 労働災害補償 148
 - 1 意義 148
 - 2 労災保険制度の概要 149
 - 3 業務災害・通勤災害の認定 153
 - 4 使用者に対する損害賠償請求 159
 - 5 労災保険給付と損害賠償との調整 163

- 9 労働安全衛生 166
 - 1 労働安全衛生法の概要 166
 - 2 労働安全衛生の諸施策 168
 - 3 産業保健スタッフ 171
 - 4 健康診断・面接指導 176

第IV章 差別禁止法 185

- 1 ひとつの体系としての差別禁止法 185
- 2 国籍、信条又は社会的身分による差別的取扱い禁止 185
- 3 男女同一賃金の原則、性別による雇用差別禁止、
女性に対するポジティブ・アクション推進の奨励 187
- 4 妊娠等を理由とする不利益取扱い禁止 192
- 5 募集・採用における年齢差別禁止 193
- 6 障害者差別禁止 194
- 7 雇用形態を理由とする不合理な待遇の禁止
及び差別的取扱い禁止等 195
- 8 組合員であること等を理由とする不利益取扱い禁止 197

第V章 集团的労使関係法 199

- 1 労働基本権と労働組合 199
 - 1 労働基本権 199
 - 2 労働組合 202
- 2 団体交渉・争議行為・組合活動 211
 - 1 団体交渉 211
 - 2 争議行為 216
 - 3 組合活動 225

- 3 労働協約 228
 - 1 団体交渉と労働協約 228
 - 2 労働協約の成立要件・締結当事者・有効期間 228
 - 3 労働協約の内容 231
 - 4 労働協約の法的性質 231
 - 5 労働協約の規範的効力 232
 - 6 労働協約の一般的拘束力 234
 - 7 労働協約の債務的効力 236
 - 8 労働協約の終了 237
- 4 不当労働行為 238
 - 1 不当労働行為制度の意義 238
 - 2 行政救済と司法救済 239
 - 3 労働委員会による行政救済の裁量 239
 - 4 不当労働行為における使用者 241
 - 5 不当労働行為の類型と成立要件 243
 - 6 複数組合間差別 248

第VI章 労働紛争解決制度法 251

- 1 労働紛争の特質と類型 251
- 2 個別的労働紛争解決制度の法制化 252
- 3 現行労働紛争解決制度 253
- 4 労働紛争解決制度の課題 258

参考文献

判例索引

事項索引